

# みやざき経済 Eye リーマン・ショックから10年

2018年09月11日 06:01更新

## 取引先の分散化進む 人口減少への対策急務

世界的な金融危機「リーマン・ショック」から今月で10年が経過する。急激な景気の冷え込みで、県内でもサプライチェーン（部品の調達・供給網）の下請け企業や、小売店などが大きく売り上げを落とし、企業の倒産件数は急増した。打撃を受けた企業の多くは立ち直り、当時の教訓を糧に取引先の分散化を図るなどさまざまな防衛策を取っている。専門家は「今後は人口減少への対策が急務」と訴える。

自動車部品の塗装などを手掛ける2次下請け会社の花菱塗装技研工業（延岡市）は、リーマン・ショックの影響で1次下請け会社からの仕事が途絶え、2008年はグループ全体で約2億2500万円の減収となった。直前に別の自動車関連メーカーから約1億5千万円の部品塗装を新たに受注。これが不景気でも売れ行きが比較的落ちない軽自動車向けだったこともあり、減収分を幾分かカバーできたが、稲田健社長は「限られた数の企業と取引し、そこに依存する危うさを思い知った」と振り返る。

稲田社長は以来、取引先の分散化に着手。取引する自動車メーカーの数を4社に増やし、国内向けか、海外向けの仕事なのか、その割合にも気を配る。「これだけグローバル化した経済では、取引先の分散によるリスク軽減がますます重要になっている」と強調する。



リーマン・ショックの経験から、取引先の分散化を進めている花菱塗装技研工業の自動車部品塗装工場＝新富町